



『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート

第110号(2013年4月30日)



【アブダビにおける金融ハブ構想】

2か月前に出たdecree(政令)の内容が最近明らかになりましたが、アブダビが新たに金融センターを設立するようです。その詳細は明らかになっていませんが、独自の法律、規制などを備えたものになるようです。ドバイの国際金融センター(DIFC)は車でわずか1時間半の距離にあり、今回設立する金融センターはDIFCと直接競合する可能性が高いとされています。

これは金融に限ったことではなく、アラブ首長国連邦の7つの首長国の中でもアブダビとドバイはかなりの力を持っており、たとえばドバイがEmirates Airlineを設立すると、その18年後にアブダビがEtihad Airwaysを設立するといった具合に、ライバル意識のためか、競合する動きが随所に見られます。航空会社の他にも、空港、株式市場、観光のハブその他いろいろな分野で競合しています。今回の金融分野での動きについては、健全な競争にはならず、むしろお互いにダメージになるのではないかという懸念が出ています。

アラブ首長国連邦の金融市場の規模から、二つもの金融センターは不要という意見が出ている一方で、欧州のように複数の金融センターが共存することが可能という意見も出ています。また、共存可能説の中にはそれぞれ得意とする分野をすみ分ければよいという意見も出ています。これは、たとえばロンドンで資産運用を行い、ルクセンブルグ籍のファンドにして、アイルランドで管理するといったプロセスを参考にしています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



【アラブ首長国連邦で株価が高値圏に】

アラブ首長国連邦の株式市場は、売買が増える中でここ数年来の高値に到達しています。ドバイの株式市場は24日に2,076ポイントをつけて、2009年11月以来の水準となりました。年初来では27.9%上昇しています。しかし一部のテクニカル指標は既に過熱感を示しており、たとえば相対力指数(RSI)は買われすぎとされる節目の70を上回り、76.7に達しました。一方でアブダビの株式市場は3,288ポイントをつけて、こちらも2008年11月以来の水準となりました。こちらのRSIは82.9です。ファンダメンタルズが追いつくにつれて中長期的な上昇が期待されますが、足元では株価の修正の可能性も大きいとみられています。

【Emirates NBDがITMを導入】

アラブ首長国連邦銀行最大手のEmirates NBDは、インタラクティブ・テラー・マシーン(ITM)を同国で初めて導入すると発表しました。ITMはビデオ電話を使って24時間同行のスタッフと会話をすることができます。同行によれば、顧客は店舗に行くことなく用事の95%をITMで処理することが可能になるそうです。また、ITMはIDスキャナなどを備え、通常のATMよりも多額の現金の引き下ろしも可能になるそうです。一方で同行は、ITMの導入により店舗の削減などを行うのではないかといいた憶測は否定していません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



【2022年カタールW杯】

Bank of America Merrill Lynchが投資家に出した情報によれば、2022年にワールドカップを開催するカタールが、当初計画よりも設備投資を抑える可能性があるそうです。Bloombergの報道によれば、コストが上昇するなかで、たとえばスタジアムの数を当初の12から8又は9に減らしたいという意向を持っているそうです。

一方でカタールのワールドカップ組織委員会はBloombergに対して当初計画を順守すると話しています。

カタール政府はFIFAに対して、ワールドカップ開催のためのインフラの整備のために約1,000億ドルを投資すると表明しています。これはGDPの87%にもあたる金額で、約40%は政府から、残りは政府系企業などから投資するとされています。

一方で、従来から懸念材料とされていた高い気温のほかに、最近ではインフラ整備に携わる工事関係者の労働環境について批判も出ています。

国際労働組合総連合(ITUC)は今月、FIFAに対してカタールの開催権を破棄すること、および、開催国の条件として労働者の権利を含めることを求めています。ITUCはカタールで多数の労働者が死傷していると主張しています。

また、ドイツのメルケル首相はカタール政府に対して、インフラ整備のための入札にあたり、信頼できる法的なフレームワークの確保を求めています。

開催権決定時の贈賄問題なども尾を引いています。

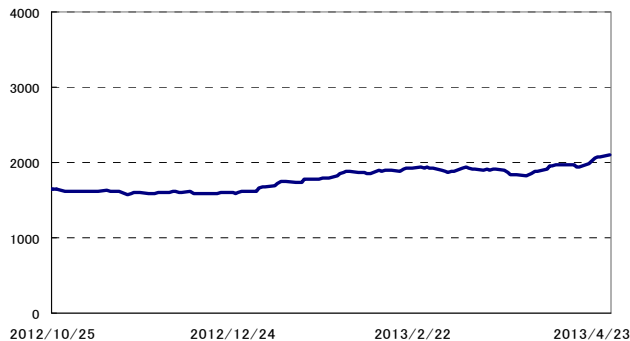


本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

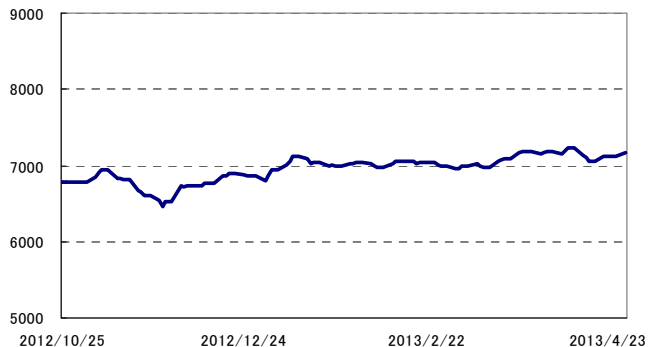


【ご参考】 中東(GCC)地域の株価推移
(各市場の直近6ヶ月)

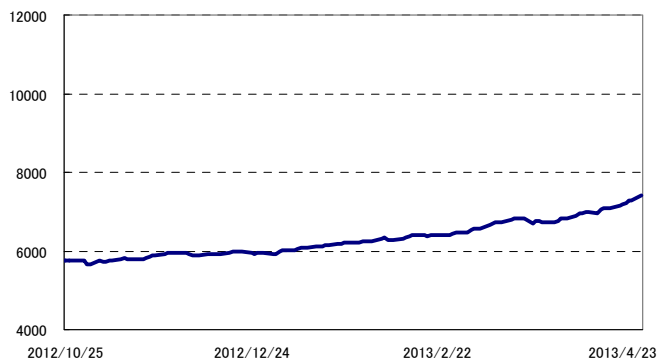
ドバイ金融市場総合指数



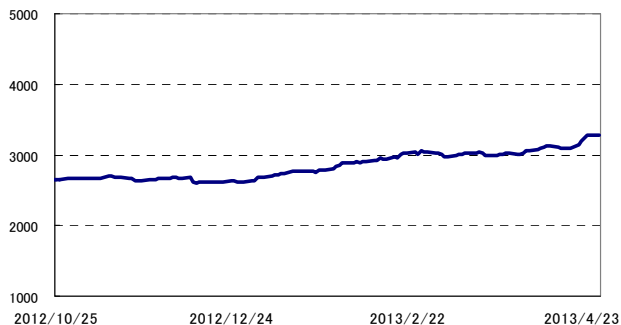
サウジアラビア タダウル全株指数



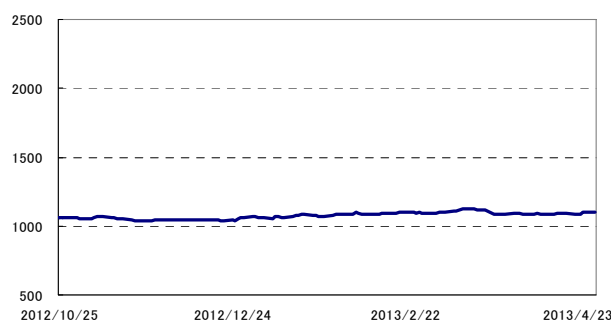
クウェート証券取引所指数



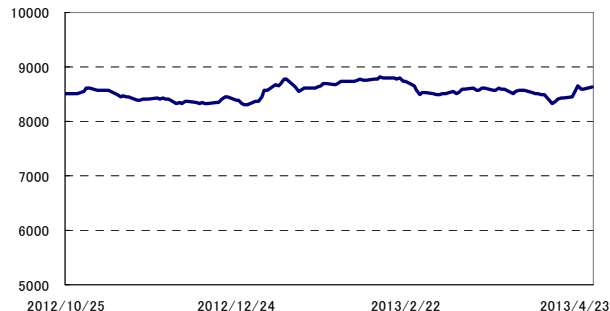
アブダビ証券取引所株価指数



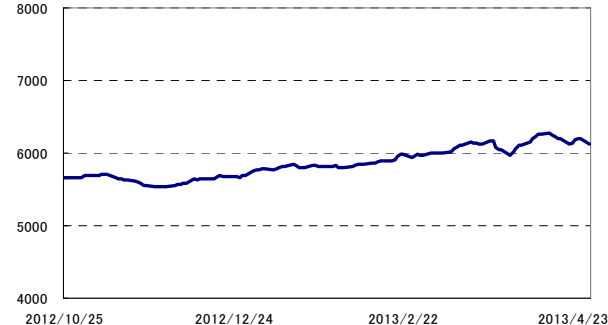
バーレーン全株指数



カタール DSM指数



オマーン マスカットMSM30指数



出所:FACTSET



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。